

茅ヶ崎市景気動向調査（6月）結果

1. 調査期間 平成21年6月現在
2. 調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
※大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
※調査用紙を郵送しファックスで回収

3. 回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	133	34	25.6%
大型店舗	13	5	38.5%
建設業	79	16	20.3%
製造業	57	21	36.8%
サービス業	76	26	34.2%
その他	55	13	23.6%
合計	413	115	27.8%

4. 調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)
※DI値(景気判断指数)は売上・利益等の判断状況を表すものであり
ゼロを基準としてプラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合
が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答
の割合が多いことを示す。

5. 現在の経済状況

衆議院選挙では民主党が圧倒的に議席数を増やす結果となりました。国民の多くが新しい政治の仕組みを求めていることが明らかになったようです。新政権には1日もはやい景気回復を望みたいと思います。

既に9月に入ってしまったが、6月末調査結果がまとまりましたので報告いたします。まずは4月から6月の間に生じた世の中の動きを確認しておきましょう。9月に入って再び拡大が心配されるのが新型インフルエンザです。メキシコやアメリカで発生し、急速に世界に広がりました。4月に「フェーズ5」、6月には「フェーズ6」となり、いわゆるバンデミック(世界的流行)状態となりました。修学旅行が中止となる事態にまで発展しています。感染者が多く出た関西では経済活動にも大きな影響が出てしまいました。

政府の緊急経済対策は4月から開始されています。定額給付金の本格的配布から始まり、エコポイント、エコカー減税等、消費マインドを掘り起こす政策が実行されました。意外な効果を発揮したのがエコポイントです。5月15日からスタートしましたが、獲得したポイントがどのように利用できるか明確でないにもかかわらず、開始とともに対象となる家電製品の売上が伸びました。7月から交換が始まりましたが、

プレミアム付き商品券に人気が集まっているようです。高額商品であっても「お買い得感」が有れば、消費者の購買意欲を高めることが可能であることが証明されました。

大分県で4月に真夏日が記録されるなど比較的暖かな気候が続いていたようです。3月の平均気温が9.9℃、4月の平均気温が15.2℃ですから、一気に暖かくなったことが分かります。それだけに日本各地を襲った梅雨の集中豪雨は消費を慎重にさせたのでは無いでしょうか。

このような社会情勢の中、8月に発表された月例経済報告では次のように日本経済を説明しています。

- 景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。—
- ・輸出、生産は、持ち直している。
 - ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
 - ・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
 - ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

輸出は中国が中心です。中国で行われている経済対策が効果を発揮しており、国民の消費性向が高まっているようです。GDPは約8%にまで回復しています。アメリカにおいても下げ止まりが報告されており、輸出型企業は多少ですが明るさが出てきました。日本国内でも在庫調整が進み、やっと製造ができる段階に入ったようです。

6月は株主総会シーズンであり、各社の決算が発表されました。安価な商品を開発販売している一部の企業を除き、企業の収益は低下しています。今後大きな成長を望むことはできないとの判断から設備投資を控えたり、人件費を削減したりする企業が増えています。6月の失業率は5.4%に跳ね上がりました。特に新卒の職場が不足しています。現金給与総額も6月は大きく落ち込みました。ボーナスの支給額が大きく減少したようです。政府の経済対策で対象商品の売り上げは伸びましたが、消費者の財布は一層厳しくなっているのが現実でしょう。

経済政策の一つである公共投資の効果が現れ始めています。特に大きいのは道路と教育です。建設産業の復興にまでは至っていませんが、地方経済の下支えとなることが期待されます。

経済対策を実行した成果を踏まえ、政府は次のように先行きを説明しています。

当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

6. 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）

日本全体では製造業の業況が少し良くなっているとのことですが、6月の調査では製造業のDI値がマイナス89.5に達しようとしています。ほとんどの市内製造業が前年よりも業況が悪化していることがわかります。全国のDI値はマイナス70.6であり、全国と比較しても状況は悪いようです。3月と比較してもマイナス数値であり茅ヶ崎市の製造業は回復が遅れていることが確認できます。

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年6月比	21年3月比	先行き見通し	前年6月比	先行き見通し
全 産 業	△ 58.5	△ 24.8	△ 27.6	△64.2	△48.3
商 業	△ 51.5	△ 32.3	△ 45.2	△63.4	△54.3
大 型 店 舗	△ 80.0	△ 80.0	△ 80.0	—	—
建 設 業	△ 53.4	△ 26.6	△ 13.4	△66.7	△46.8
製 造 業	△ 89.5	△ 15.0	△ 5.0	△70.6	△46.4
サ ー ビ ス 業	△ 43.5	△ 13.0	△ 22.7	△57.3	△46.7
そ の 他	△ 54.5	△ 16.6	△ 25.0	—	—

次に悪いのが大型店です。新聞紙上でも大型店舗の閉店や人員整理が話題となっていますが、茅ヶ崎市内の大型店は対前年比でも対3月比でもマイナス80というD I 値を示しています。不景気と異常気象等の影響を大きく受けていることが分かります。茅ヶ崎市内の大型店では政府の経済対策があまり効果を発揮しなかったようです。

公共投資が増えたことによって回復が期待されるのが建設業ですが、対前年比でマイナス50を超えるD I 値を示しています。対3月比でもマイナス26.6であり、公共投資の影響が6月末現在ではまだ現れていないことが分かります。今後業況が上向くことを期待したいと思います。

商業全体ではD I 値がマイナス51.5となりました。大型店ほどの落ち込みが無かったことは幸いですが、依然として業況が悪い状態が続いています。3月と比較してもマイナス32.3という数値であり、ゴールデンウィークの高速道路1000円効果を楽しむことはできなかったようです。全国のD I 値がマイナス64.2ですから全国と比較すると若干良い状況なのかも知れません。大型店同様に政府の経済対策効果は現れていないようです。

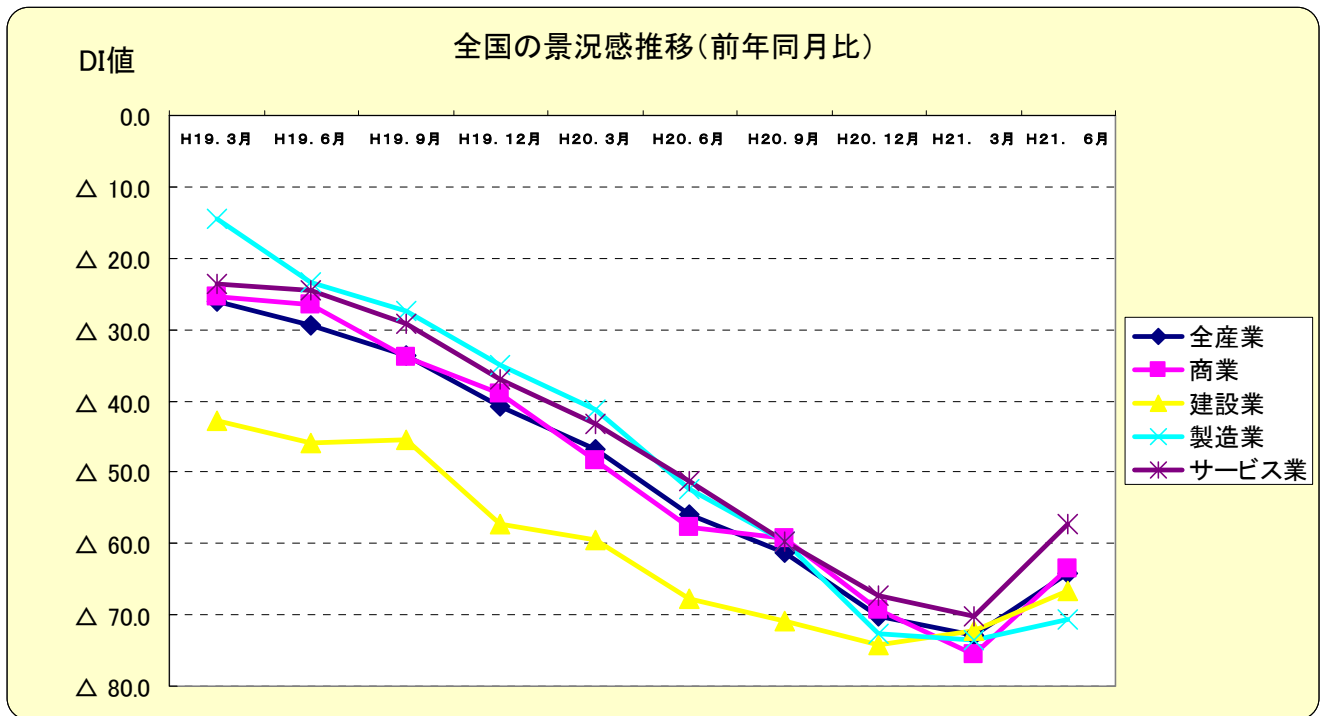
飲食も含めたサービス業はD I 値が唯一マイナス50を超えていない業種です。全国平均よりも上回っています。ゴールデンウィークがありましたから、飲食店を中心に若干ですが観光需要を受け止めたと考えることができます。高速道路の1000円効果はこの辺りに現れているのかも知れません。

(2) 業況（前年同月比の推移）

茅ヶ崎市の景況を対前年比のD I 値の変化で確認しておきましょう。注目すべきは大型店舗の動きです。前回の調査では下げ止まりの様相を示していましたが、今回の調査では大きく落ち込んでしまいました。新型インフルエンザや企業の業績悪化等が重なり茅ヶ崎市の住民が買い物を控えてしまったようです。エコポイントや定額給付金の効果は茅ヶ崎市内の大型店では確認でき無かったこととなります。

製造業は平成19年6月から続いている業況悪化を止めることができませんでした。平成20年6月には一時回復の兆しを示しましたが、その後は悪化を続けてしまいました。機械や自動車の部品加工を行っている市内工場では一部「仕事がでてきた」との声が聞かれましたが、多くの工場では仕事が毎月のように減少している状況ではないでしょうか。運転資金にも限りがあります。自ら仕事を作り出す覚悟を決めなければならない時期に入っているのではないのでしょうか。

建設業と商業は平成20年9月から同じような動きを示しています。平成20年12月を底に僅かですが回復基調を示しているのです。3月・6月はマイナス50前後の数値ですから決して業況が良くなっているわけではありませんが、最悪の状態からは抜け出したと考えて良いのかも知れません。政府の経済政策の効果かも知れません。



その他を除き、唯一業況が向上しているのはサービス業です。経済全体が悪いですから事業所サービスが回復したとは思えません。飲食業や旅行業等、ゴールデンウィークに関連する需要増と考えるほうが妥当でしょう。不況の影響で海外旅行は減少していますが、高速道路の1000円効果が加わって国内での移動はかなり増加しています。安・近・短のお客様が茅ヶ崎に集まってきたことも業況回復の要因のひとつと考えて良いのではないのでしょうか。

茅ヶ崎市全体では政府の経済政策の効果もあり、全国の流れと同様に、景況は底から脱しつつある状態を今回の調査は示しています。しかし、その力は全国よりも弱いようです。

7. 茅ヶ崎市経済の先行き

政府の発表では日本経済に僅かですが上向きな傾向が現れていることが指摘されています。公共投資も含め、経済政策の効果が少しずつ現れていることも確かです。衆議院選挙前の6月末の判断ですが、茅ヶ崎市内の事業所が先行きをどのように捕らえているかを確認します。

最も悲観的な見方をしているのが大型店です。何とDI値はマイナス80になっています。商業が次にマイナス値が大きく、マイナス45.2を示しています。企業の業績が向上しても、国民の所得が低下していますから、小売業はさらに業況が悪化するとの見方をしているものと思われます。特に大型店は固定費削減には限界がありますから、業況の悪化が避けられないと判断したのではないのでしょうか。

商業が厳しい状況を訴えているのに対し、比較的楽観視しているのが製造業です。DI値はマイナス5を示しています。マイナスではありますが、全国のDI値がマイナス46.4であることと比較すると、先行きの受注目途がついている製造業者が増えていることが分かります。製造業は7月以降に期待ができそうです。

建設業も製造業ほどではありませんが、先行きが明るくなっているようです。DI

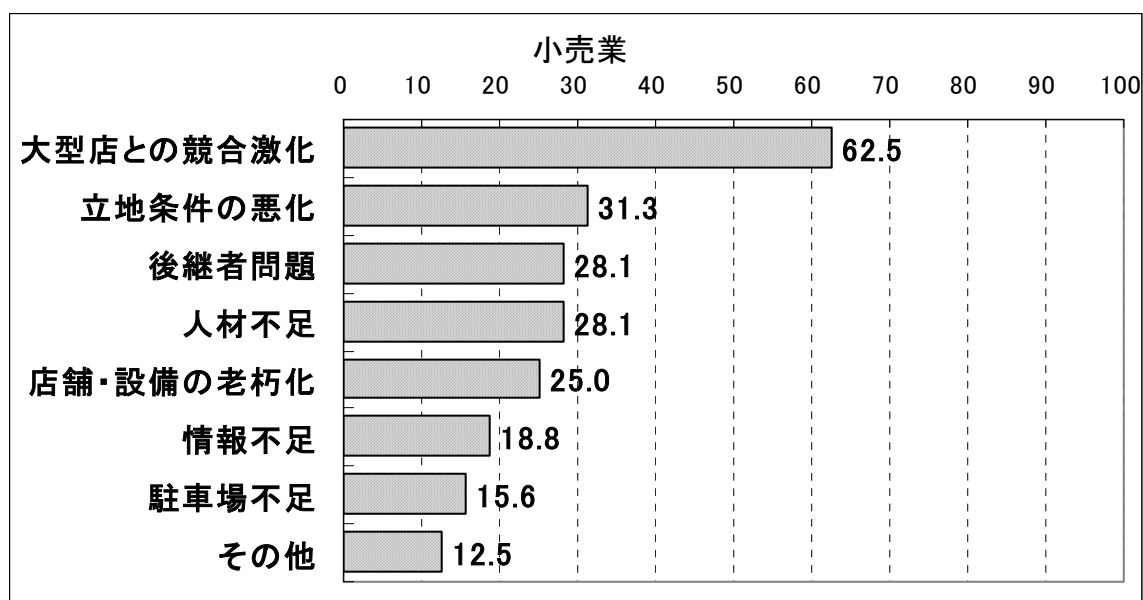
値はマイナス13.4であり、全国平均のマイナス46.8と比べても明るい数値となっています。公共投資と高性能住宅へのリフォーム需要が期待されているのではないのでしょうか。首都圏という地の利を生かして欲しいと考えます。

業況が回復基調にあったサービス業ですが、先行きは決して明るくありません。D I値はマイナス22.7を示しています。夏休みや9月の連休を控えています、多くは期待していない状況が分かります。全国平均はマイナス46.7ですから、それでも茅ヶ崎市のサービス業は相対的に恵まれた環境にあることが確認できます。

茅ヶ崎市の産業全体ではマイナス27.6のD I値となりました。全国平均がマイナス48.3ですから、茅ヶ崎の経済は相対的には恵まれた状態であることがここでも確認できます。平成21年後半には製造業が復活し、茅ヶ崎の経済が少しでも活気づくことを期待したいと思います。

8. 主要業種の経営課題

(1) 小売業



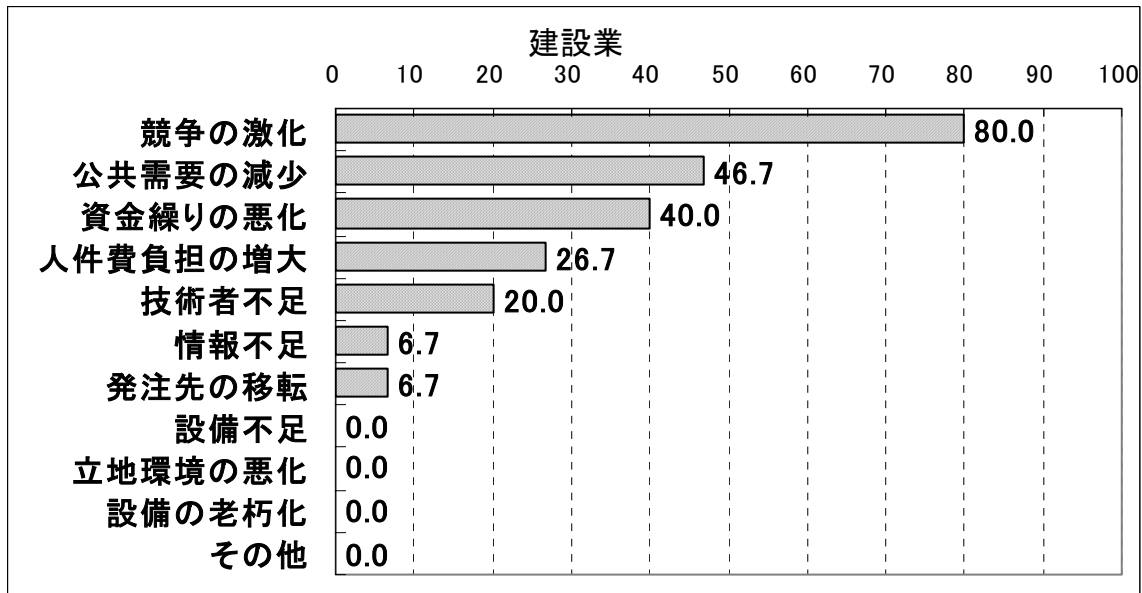
エコポイント等、政府の経済対策で消費が上向くことが期待された小売業ですが、6月末の時点ではそれほど大きな効果は出ていないようです。経営課題の1位は大型店との競合ですが、大型店の業況が落ち込んでいるためでしょうか6割は超えています。前回調査よりも僅かですが数値が下がっています。少なくなっている需要を奪い合う構図に変化はないようです。経営課題の2位以下には変化が見られます。前回は駐車場不足が2位でしたが、駐車場不足は半減して順位も7位に下がりました。お客様の数が減少していることを裏付ける回答でしょう。代わって2位に上がったのが立地条件の悪化です。前回よりも1割程多くの回答を集めました。商業立地では大きな変化は無かったはずですから、道路工事等による小規模な変化が商売に影響を与えているかもしれません。また、高速道路の1000円化によって週末には市街に出て行ってしまうお客様もあるのでしょうか。

前回3位だった店舗設備の老朽化は今回5位に下がり、回答も2割5分に留まりました。これもお客様の購買意欲が薄れている結果でしょう。今回3位には後継者問題が入っていますが、回答率は前回とほぼ同じです。後継者問題を抱えている小売店は

今回も解決できなかつたということになります。

今回3割近くの回答を集めて同率3位に上がってきたのが人材不足です。現在のままでは売上が減少する一方だと分かっている、それに代わる対策を考えて実行することが出来ない状態の小売店が多い様子です。今回の調査では3割弱の回答ですが、実際には多くの小売店が抱えている経営問題であると考えます。

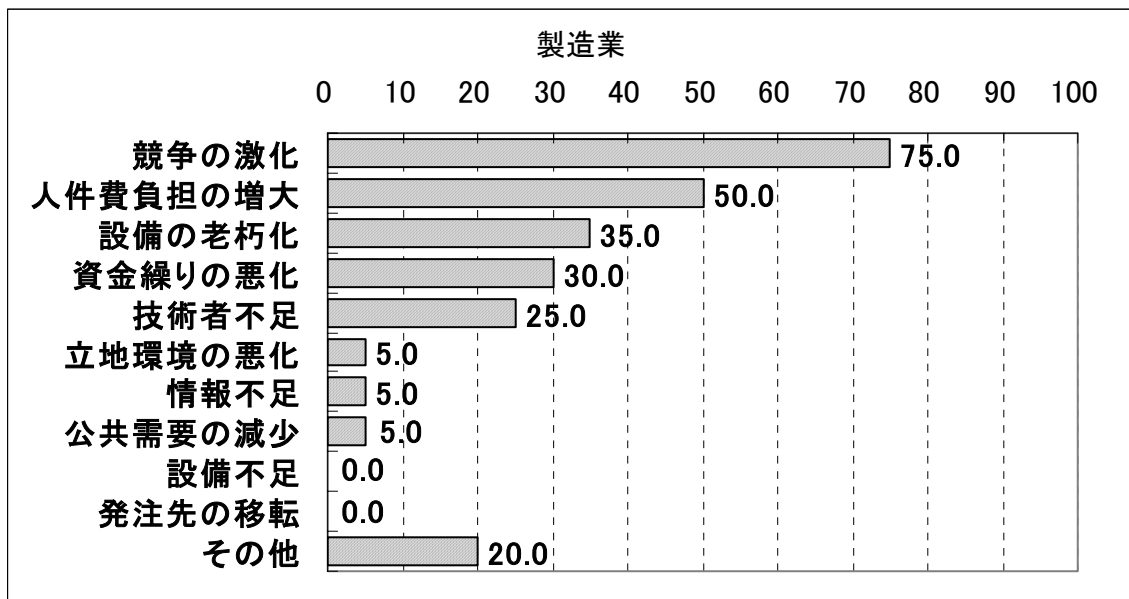
(2) 建設業



公共投資が活発化しており、業況が少しでも回復することを期待されているのが建設業です。前回同様、経営課題の2位に公共需要の減少が入っていますが、前回よりも僅かですが回答率は下がっています。市内建設業にも公共投資の影響が現れてきたとも考えられます。しかし、1位は競争の激化で前回と変わりません。回答率は更に伸びて8割に達しています。公共投資が増えても民間の建設需要は増えてはならず、受注合戦が続いているようです。資金繰りの悪化も前回同様に3位ですが、こちらも回答率が僅かですが増加しています。政府は緊急融資を行ってはいますが、それ以上に市内建設業の業況悪化が進んでいるようです。業況悪化を裏付けているのが人件費負担の増大です。回答率の増加はそれほどでもありませんが、前回より1つ順位を上げ、経営課題の4位になりました。少ない仕事を合い見積もりで受注する結果、利幅が減少しているのでしょう。技術者不足は回答率を僅かに下げましたが、2割の回答を集めています。市内建設業者の一部は着実に良い仕事を受注しているようです。

上位5つの経営課題以外では設備の老朽化・設備不足・立地環境の悪化の3課題がゼロ回答になり、情報不足と発注先の移転が1割を切る回答ではありますが残っています。設備投資が行われたことは考えにくいですから、設備に関する経営課題が無くなっているのは新たな設備が必要ではない状況を示していると考えられます。公共投資が大きくなっていますが、業況が更に悪化している建設業者が増えていることが確認できます。

(3) 製造業



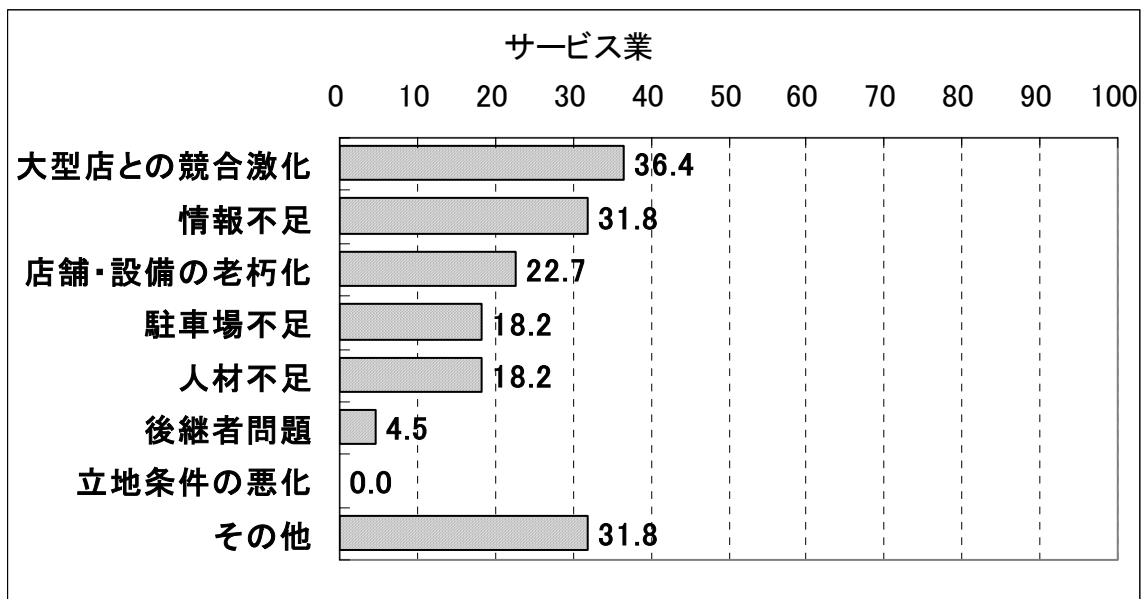
政府が発表している資料では、日本の製造業の業績は僅かですが回復に向かっていることになっていきます。しかし、茅ヶ崎市の製造業の業況が悪化を続けていることをD I値で確認しました。同様の結果がアンケート調査にも現れています。経営課題の上位4つは前回と同様ですが、その全ての回答率が増加しているのです。最も伸びが大きかったのは競争の激化であり、約1割増加しました。茅ヶ崎市内に回ってくる仕事量は更に減少していることが確認できます。仕事があっても単価の競争になりますから利幅は小さくなります。これが人件費負担を増大させます。そして、資金繰りの悪化が一層進むことになります。難しい仕事の依頼があっても技術者不足で受けることができないという状況も発生している様子で、市内製造業は悪循環に陥ってしまったようです。自動車関連や中国輸出関連の製造業は一部ではありますが、仕事があるようになったはずですが、しかし、それ以上に受注を確保できない製造業者が増えているのが現状と思われます。

市内製造業では、もともと公共投資への期待は少ないのですが、前回の調査では1割弱あった回答が今回は5分にまで下がっています。公共投資増加の効果は僅かですが製造業にも現れていることが確認できます。

設備に関しては老朽化が大きな課題ですが、量的には不足はないとの回答になっています。設備は足りてはいますが、資金が無く、借りても返すあてがないことから老朽化が更に進む結果になっているようです。このまま老朽化が進めば生産性の悪化が心配されます。

(4) サービス業

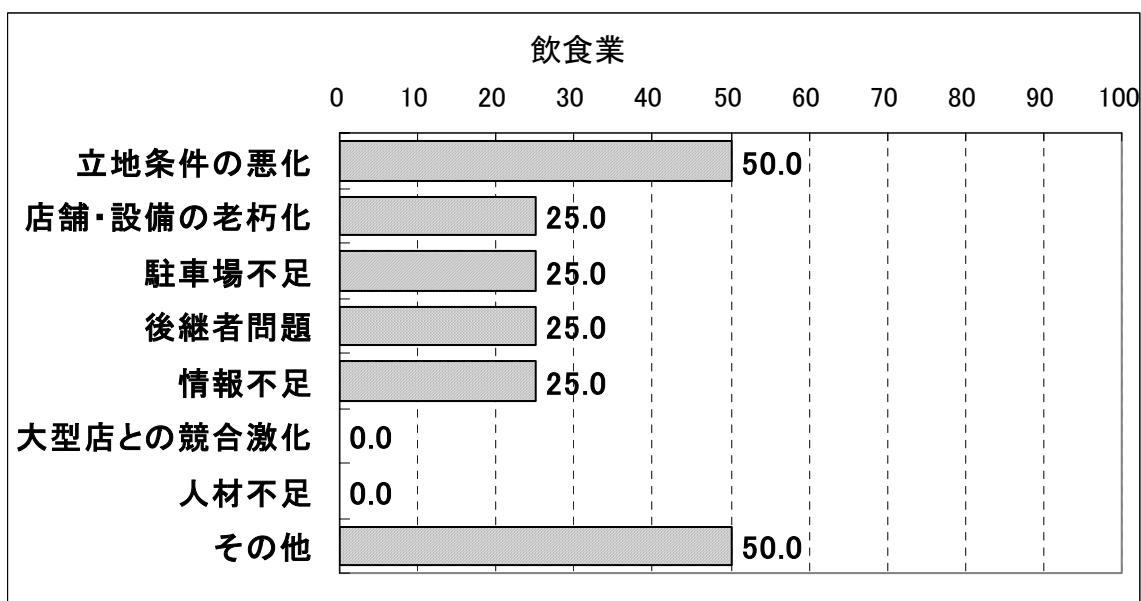
前回調査よりはD I値が上がっていますがマイナス値であり、決して業況が良いとは言えないのが茅ヶ崎市内のサービス業です。しかし、経営課題を見る限りでは業況が改善している事業所が増えているようです。上位3つの経営課題は変わりませんが1位の大型店との競合激化及び情報不足の回答率が大きく低下しています。特に大型店との競合は前回6割を超えていましたが、今回の調査では4割を切る回答になりました。情報不足も前回より2割近く下がっています。前回から今回調査までの間には



5月の大型連休がありました。茅ヶ崎は首都圏という近さが幸いして、観光客が集まってきたのかもしれませんが、全てではありませんが政府の高速道路1000円化等、政府が行った経済政策の恩恵を受けていると考えて良さそうです。それを裏付けているのが駐車場不足です。前回調査ではゼロ回答でしたが、今回は2割弱の回答を集めています。経営課題となる程多くのお客様が訪れるようになった事業所があるということです。人材不足もまた1割以上回答を増やしています。駐車場不足と同率4位ですから、一部の事業所では来店するお客様が急に増えて接客が追いつかない状況になったのではないのでしょうか。

店舗の老朽化に関しては前回同様に2割程度の回答を集めており、改善されずに経営課題として残りました。後継者問題も前回より若干回答率が下がっていますが、完全には解決できていないことが分かります。

(5) 飲食業



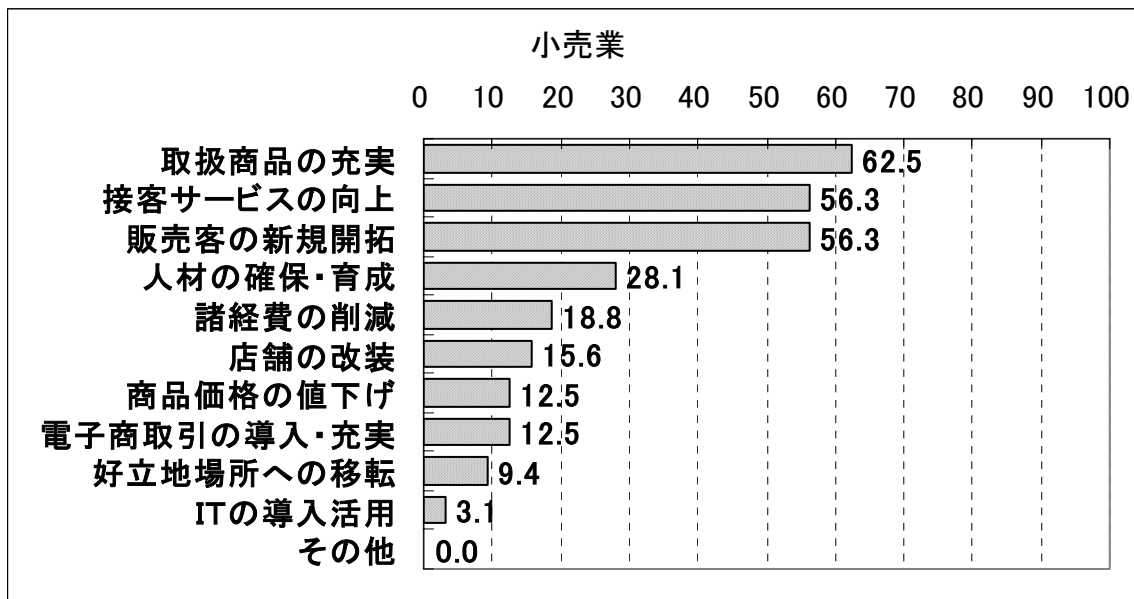
飲食業には大きな変化が現れました。前回は店舗設備の老朽化が経営課題の1位でしたが、今回は立地条件の悪化に代わっています。公共投資が積極的に行われ道路工事等が行われているのは確かですが、飲食業の競合環境に大きな変化はなかった筈です。高速道路の1000円化によって、地元のお客様が市外に出て行く傾向があったのかもしれませんが。これまでのお客様が減少したということでは立地条件が悪化したといえるでしょう。

反対に大型店との競合激化はゼロ回答となり、駐車場不足が2倍以上の回答を集め2割5分に達しています。これは一部の飲食店にはお客様が集まってきたことを表しています。これも高速道路1000円効果の一つと考えられます。市外に食事に出かける市民も多いのかもしれませんが、茅ヶ崎をめざして集まってくる観光客も増えているのです。首都圏の観光地であることも集客には有利に働いています。

前回の調査では後継者不足が3割の回答を集めて経営課題の2位でしたが、今回は2割5分にまで回答率が下がっています。後継者問題が解決したとは考えにくいですから、立地環境の変化や駐車場不足が、より重要な経営課題に浮上したと思われる。

9. 主要業種の今後の対策

(1) 小売業



経済政策の恩恵があまり現れていない小売業ですが、今後の対策の上位2つが入れ替わりしました。前回調査では接客サービスの向上が6割を超えて1位でしたが、今回は1割回答が下がり2位となりました。代わって取扱商品の充実が前回よりも1割以上多くの回答を集めて今後の課題の1位になりました。エコポイントやエコカー減税対象の商品が動いたことから、サービスよりもお買い得感のある品揃えが大切であると感じ取ったのではないのでしょうか。商品に興味を持ってもらって来店を促し、来店客には接客サービスで購入まで持って行くという考え方が推測されます。

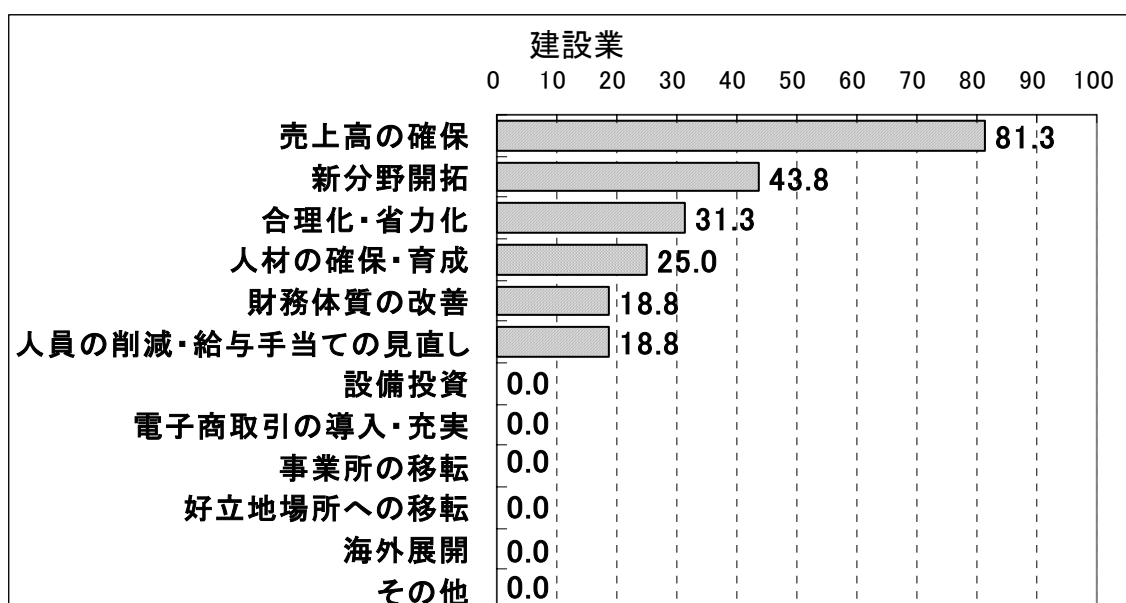
同率2位には前回同様、販売客の新規開拓が入っています。現在のお客様だけでは将来性が無いわけですが、前回よりも多くの回答を集めていることから更にその必要性を強く感じていることがわかります。人材の確保育成が前回よりも1割以上多くの回答を集めていることは、品揃え・接客・新規開拓それぞれの対策に対して、従来と

は異なるアイデアを求めているのではないかと考えます。

上位4つ以外は2割に満たない回答ですが、諸経費の削減とITの導入活用は回答率が下がっています。経費の削減は全ての事業所に共通したテーマですが、小売業では限界に達している店も多くなっているようです。POSに代表されるITはシステムそのものが収益を生むわけではありませんから、多くの店が導入を控える結果となりました。その代わり僅かではありますが、電子商取引を積極的に行おうとする店舗が増えました。

政府が実施している経済政策は少しずつですが、消費マインドを高めているようです。これをチャンスと捉えて、お客様が興味を示す商品提案を行い、安定した購買につなげたいと思います。

(2) 建設業

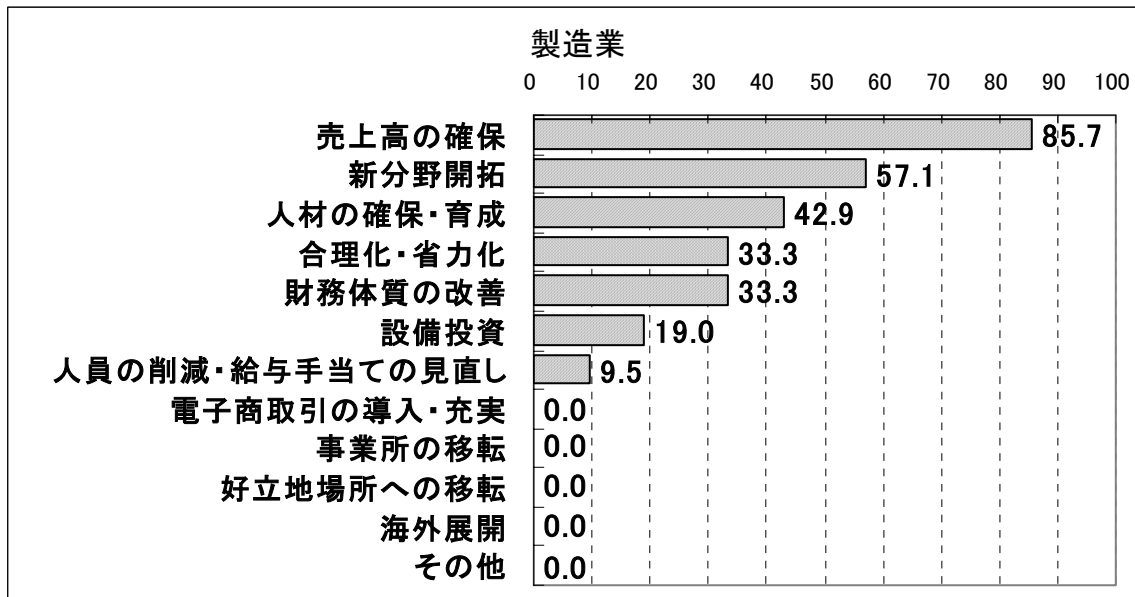


全国平均よりもD I値が上回り、先行き見通しも改善しつつあるのが茅ヶ崎市の建設業です。対策の1位は前回同様で売上の確保ですが、前回よりも1割回答を伸ばしています。2番目も前回同様で新分野開拓ですが、前回よりも1割弱回答率を下げています。政府の発表が示すように、公共投資は確実に増加しています。市内の建設業者の中には公共投資の確保に矛先を向けたことで、一時的に新分野への興味が薄らいだ事業所が出てきたのではないのでしょうか。しかし、売上高の確保が8割を超えていることが示すように、競争は更に増しているようです。

人材の確保育成と財務体質の改善がともに回答率を下げました。その結果、対策の3位には合理化・省力化が上がってきました。人材の確保育成は前回の調査では5割を超えていましたから、今回の調査では半減したことになります。さらに人員削減・給与見直しが2割弱にまで増加していることから、市内建設業者の多くは運転資金を何とか確保したものの、従業員を増やすまでの余裕は無いことが分かります。

経済対策として公共投資を増やすことが発表されましたから、それへの期待感で先行きは少しゆるみました。しかし、公共投資から生まれる限られた需要を建設業全体で奪い合う構図になろうとしています。建設業界では新たな試練が始まりそうです。

(3) 製造業



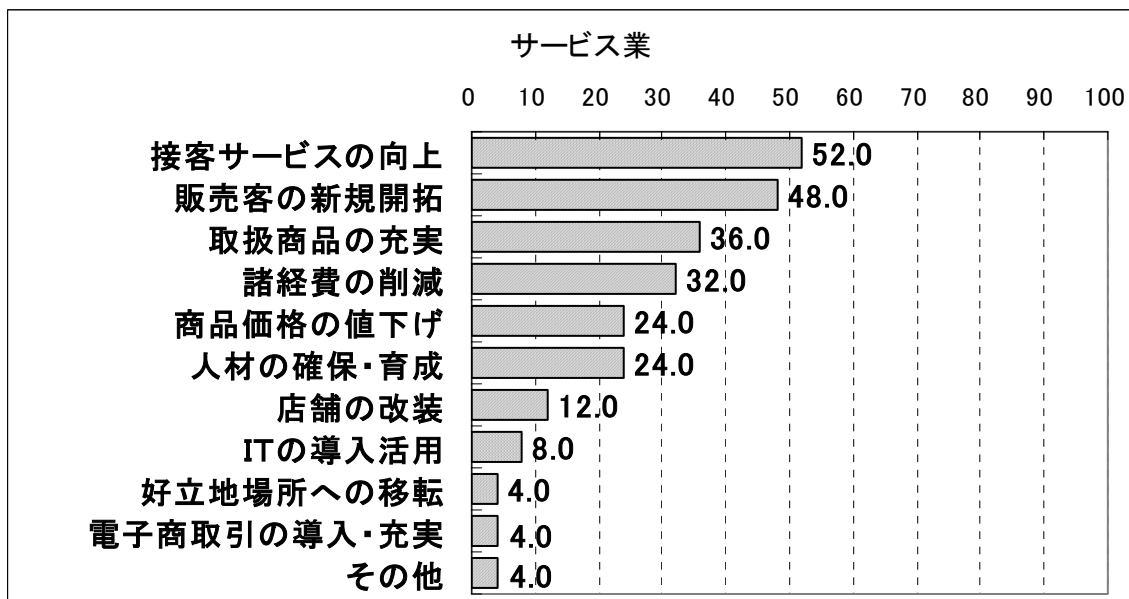
マイナスではありますが、市内では最も先行きのD I値が高い結果となりました。在庫調整が進んだことと中国の景気に引っ張られるように製造業には仕事が戻りつつあります。しかし、市内製造業では対策の1位として売上高の確保を掲げる事業所が8割を依然超えています。仕事が増えつつあるといっても、業績を向上させるほどの量は期待できない状況なのでしょう。新分野開拓が前回よりも1割以上多くの回答を集めて5割に達していることから、仕事が不足している状況を確認できます。従来の取引先とは異なる分野を模索する姿勢が強まっているようです。対策の3位が人材の確保育成であることは前回同様の結果となりました。回答率もほぼ同じです。売上高の確保や新分野開拓のためには、あらたな人材が必要になるとの考え方でしょう。

しかし、製造業の収益性や資金繰りは未だに苦しい状態が伺えます。合理化・省力化が1割以上、財務体質の改善は2割以上多くの回答を集めて共に3割に達し、同率で4位の対策となりました。人員削減・給与見直しが前回よりも2割以上回答率を下げていることから、人件費の削減は既に実行したことが分かります。運転資金を確保し、生産性を高めることによって、動き出している需要を確保しようと考えているのではないのでしょうか。僅かですが設備投資への回答率が増加しています。新たな需要を確保しようという前向きな企業が現れているようです。

製造業の需要が回復するといっても、成長にまで達することは期待できません。新たな分野で自社の技術を活かすことを継続して検討する必要があるようです。

(4) サービス業

サービス業の対策は3月時点から変化が現れました。1位だった新規開拓が2割回答を下げて2位に後退しました。代わって2位だった接客サービスの向上が1割回答を増やして1位になりました。D I値はマイナスですが、新規開拓の成果で利用者が戻りつつあるようです。来店したお客様に対して利用単価を上げることが今後の対策として優先されるようです。集客にある程度成功していることは値下げや経費削減の回答率にも現れています。前回の調査では3割の回答を集めていましたが、今回は2割強に下がっています。諸経費の削減は3割を超えています、前回よりも1割回答

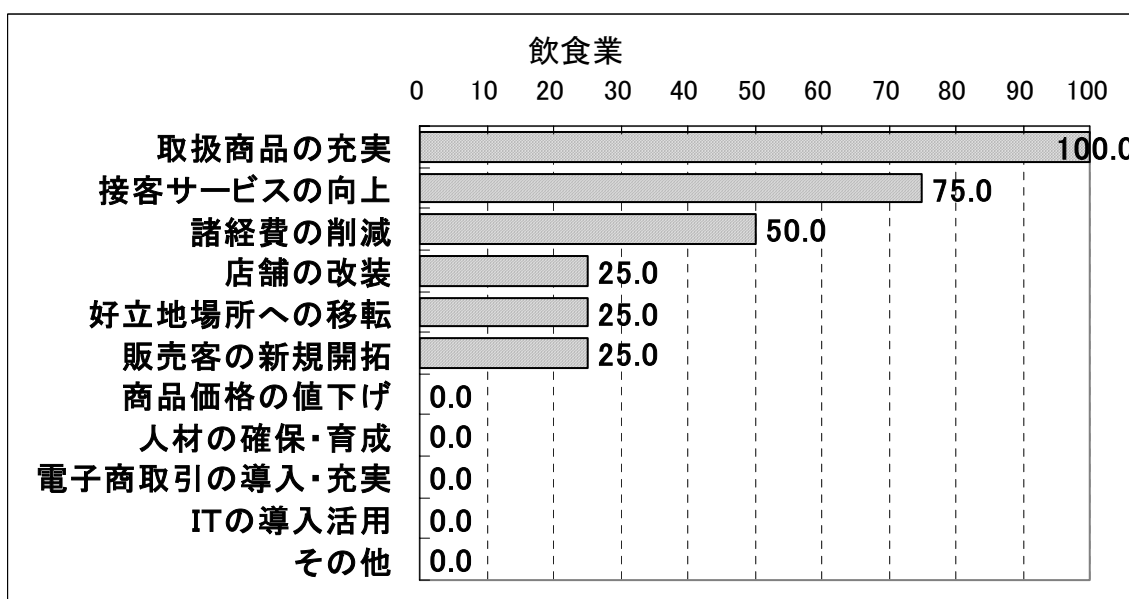


率を下げました。

今回の調査では回答率はそれほど大きくありませんが、積極策を展開しようとしている傾向がいくつか見られます。1つは人材の確保育成です。前回よりほぼ2倍の回答を集めて2割を超えました。店舗の改装は前回のゼロから今回は1割を超える回答を集めました。利用者が回復し、経営方針を前向きにシフトした事業所が出てきていることが確認できます。

その反面、前回ゼロだった好立地への移転への回答が今回は発生しています。また、ITや電子商取引に対する期待がもともと低い業種ではありましたが、今回の調査では更に弱まっていることが確認できます。

(5) 飲食業



飲食業の対策は大きく変化しました。接客サービスの向上が1割以上回答率を下げ、2位に下がり、取扱商品の充実が4割から一挙に10割に達して1位に上がりました。茅ヶ崎の本格的観光シーズンである夏を見込んだ対策が、今回の調査には現れて

います。茅ヶ崎に遊びに来るお客様の気持ちを引きつけるために新メニューを投入するのが飲食業の共通の対策になっていることが分かります。そして、来店したお客様には接客力で売上を確保することになります。また、新規顧客開拓への回答は前回の2倍以上である2割5分にまで伸びました。多くのお客様が茅ヶ崎に集まる夏を利用して、新規客を開拓しようとする意欲的な店が増えていることが確認できます。

営業面では積極的ですが、経営状態は良くないお店が多いようです。対策の3位には諸経費の削減が入っています。回答率も5割に達しています。半数の飲食店が利益の減少に悩んでいることが分かります。店舗改装への意欲も前回よりは1割程度下がっています。資金的な余裕がなくなっているのではないのでしょうか。更に気になるのは好立地への移転です。前回の2倍を超える回答を集めて2割5分に達しています。現在の店舗で積極的にお客様を集めようとしている店舗が大勢ではありますが、移転等を考えている店も増えているようです。

首都圏の観光地である好立地を活かすためには、茅ヶ崎の飲食業は話題となるメニューやサービスの提供を更に検討しなければならないでしょう。